

# 令和5年度市民税府民税の申告の手引き

池田市税務行政につきまして、日頃よりご理解とご協力をいただき厚くお礼申し上げます。  
今年も、この手引きをよくお読みのうえ、申告期限までにご申告ください。

## 申告期間 2月16日(木)～3月15日(水)

### ◎申告が必要な方

令和5年1月1日現在、池田市に居住し、以下に該当する方は申告が必要です。

- ① 営業等、農業、不動産、配当などの所得があった方 ※各種所得の詳細は内面をご覧ください。
- ② 給与収入があった場合で、次に該当する方  
・給与収入以外に、上記①の各種所得があった方 ※各種所得が20万円を超える場合は確定申告が必要です。  
・勤務先から市に給与支払報告書が提出されていない方 ※勤務先に提出状況をご確認ください。  
・源泉徴収票に記載されていない控除など(医療費控除、社会保険料控除、生命保険料控除、扶養控除など)を受ける方
- ③ 公的年金等を受給されている場合で、次に該当する方  
・公的年金等の収入以外に、上記①の各種所得があった方 ※各種所得が20万円を超える場合は確定申告が必要です。  
・源泉徴収票に記載されていない控除など(医療費控除、社会保険料控除、生命保険料控除、扶養控除など)を受ける方  
**注) 公的年金等の収入が400万円以下の方で、公的年金等以外の所得金額が20万円以下の場合は、確定申告が不要です。ただし、公的年金等から所得税が源泉徴収されている方で、所得税の還付を受ける場合は、確定(還付)申告が必要です。**
- ④ 収入がなかった場合でも、次に該当する方  
・国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険等に加入されている方や、福祉・公営住宅・教育関係の制度などにおいて、市・府民税の申告が必要とされている方  
・(非)課税証明書、所得証明書が必要となる方等

### ◎申告が不要な方

- ① 税務署等で所得税の確定申告書を提出された方、または提出する予定の方  
**注) 上場株式等の配当等、または上場株式等の譲渡所得を期限内に確定申告し、市・府民税について所得税と異なる課税方式を選択する場合は、市・府民税の納税通知書が送達される時まで確定申告書の提出とは別に市・府民税申告書を提出する必要があります。ただし、確定申告書にて「特定配当等の全部の申告不要」もしくは「特定配当等・特定株式等譲渡所得の全部の申告不要」を選択した場合は、原則提出は必要ありません。 ※令和6年度分以降は課税方式を選択できません。**
- ② 給与収入のみで、勤務先から市に給与支払報告書が提出されている方 ※勤務先に提出状況をご確認ください。

### ◎申告に必要なもの

- ① 申告が必要な方のいずれかの本人確認書類
  - 個人番号カード(マイナンバーカード)
  - 番号確認書類 及び 身元確認書類  
番号確認書類：通知カード(氏名、住所等の記載事項に変更がないものまたは正しく変更手続がとられているもの)、住民票の写し(個人番号記載のもの)、住民票記載事項証明書(個人番号記載のもの)  
身元確認書類：運転免許証、健康保険証、パスポート、身体障害者手帳、在留カード、給与や公的年金等の源泉徴収票、年金手帳等の内、いずれか1つ  
※代理人が申告する場合は、代理人の身元確認書類(同居の家族でない場合は委任状必要)
- ② 令和4年中の収入や必要経費などがわかるもの(給与や公的年金等の源泉徴収票、収支計算書など)
- ③ 各種控除に必要な領収書、証明書など(令和4年中に支払ったもの) ※詳細は内面をご覧ください。  
**注) 医療費控除については、医療費の明細書(詳細は内面をご覧ください。)を作成し添付してください。**  
**注) 年金から天引き(特別徴収)された社会保険料はその年金受給者の社会保険料控除になるため、配偶者やその他の親族の年金から天引きされた社会保険料は申告できません。**

◎この申告書を提出した人は、事業税の申告書を提出する必要がありません。

### ※ 地方税法等の改正について

この手引きは作成時の地方税法等にもとづいて作成されています。地方税法等の改正があった場合は、改正後の税法により税額を計算します。

申告書の記載方法などわかりにくいことがありましたら、ご遠慮なくお尋ねください。

**池田市役所総務部課税課**  
市役所2階⑩番窓口 TEL 752-1111 内線274～276

## 「事業税に関する事項」欄の書き方

- (1) 「非課税所得など」  
事業所得のうち、社会保険診療報酬や林業、鉱物掘採業などから生じる所得。  
事業所得又は不動産所得のうち、個人事業税の課税対象事業に該当しないものから生じる所得。
- (2) 「損益通算の特例適用前の不動産所得」  
土地等を取得するために要した負債の利子の額があるときは、その負債の利子の額を必要経費に算入して算定した金額。
- (3) 「事業用資産の譲渡損失など」  
事業税が課税される事業に使用した機械装置や車両運搬具などの事業用資産を、その事業に使わなくなってから1年以内に譲渡した場合の譲渡損失。  
事業税が課税される事業の所得が赤字で、そのうち災害により生じた棚卸資産や、事業用資産等の損失。

## 一 市・府民税の税額計算一

### ◎所得割の税率・均等割額

	市民税	府民税
税率	6%	4%
均等割	3,500	1,800

※令和2年度から令和5年度までの4年間、府民税均等割額(1,500円)に森林環境税として300円加算されます。  
※分離課税の譲渡所得等には別の税率が適用されます。

### ◎所得割額の計算方法

課税される所得金額\*1×税率－調整控除額\*2＝所得割額

\*1 総所得金額－所得控除の合計(千円未満切捨て)

\*2 所得税から住民税への税源移譲に伴う調整措置です。

### 「非課税限度額の計算方法」

☆均等割の非課税 合計所得金額≤35万円×(本人+扶養人数)+21万円+10万円  
☆所得割の非課税 総所得金額等≤35万円×(本人+扶養人数)+32万円+10万円  
但し、扶養が無い場合は、21万円、32万円を加算しない。  
障害者、未成年者、ひとり親、寡婦は合計所得が135万円以下であれば非課税になります。

### ◎調整控除額の計算方法

・課税される所得金額が200万円以下の時  
人的控除の差\*の合計と課税所得金額の小さい方  
・課税される所得金額が200万円を超える時  
5万円と、人的控除の差の合計から課税所得金額のうち200万円を超える分を引いた額の大きい方  
×(市)3% (府)2%  
※人的控除の差…所得税と市・府民税の扶養控除・障害者控除等の差額  
具体的な金額は内面右下をご覧ください。

### 記入例による市・府民税の計算方法(前ページの池田太郎氏の場合)

(単位：円)

区分	計算法	算出額
総所得金額 ⑦	給与200,000 雑2,650,018 (給与所得 給与収入額 給与控除 所得金額調整控除 / 雑所得 公的年金収入金額 公的年金控除) 200,000 = 850,000 - 550,000 - 100,000 / 2,650,018 = 3,900,024 × 0.75 - 275,000	2,850,018
社会保険料控除	(国民健康保険等) (国民年金) (介護保険料) 410,000 + 70,000 + 30,068 = 510,068	510,068
小規模企業共済等掛金控除		
生命保険料控除	新制度 一般分(支払保険料) 60,000 = 28,000 } 適用限度 28,000 旧制度 一般分(支払保険料) 15,000 = 15,000 } 旧制度 個人年金分(支払保険料) 11,500 = 11,500 介護医療分(支払保険料) 60,000 = 28,000	67,500
地震保険料控除	(支払保険料) 3,800 × 0.5 = 1,900	1,900
寡婦・ひとり親控除		
勤労学生控除		
障害者控除	子(二郎) 身体4級	260,000
配偶者控除	妻(花子)	330,000
配偶者特別控除		
扶養控除	子(一郎) 特定扶養 450,000 子(二郎) 一般の扶養 330,000	780,000
基礎控除		430,000
雑損控除		
医療費控除	(差額負担額) 145,000 - 100,000 = 45,000	45,000
計 ①		2,424,468
課税される所得金額	⑦ - ① *千円未満切捨て	425,000

区分	計算法	市民税	府民税
算出所得割	課税される所得金額 425,000 × (市) 6% (府) 4%	25,500	17,000
調整控除	所得税と住民税の人的控除の差額 340,000 × (市) 3% (府) 2%	10,200	6,800
配当控除	配当所得 × (市) 1.6% (利益の配当等で課税される所得金額 1千万円以下の場合) (府) 1.2%		
寄附金控除	住民税対象寄附金 - 2,000...寄附金控除対象額...① 特例控除分：① × (90% - 所得税の限界税率* × 1.021)...② ※(住民税の課税される所得金額) - (人的控除額の差の合計額)を基準 (②の額は住民税所得割額の2割が限度) 基本控除分：① × 10%...③ 住民税の控除額 = ② + ③ (内訳は(市)3/5 (府)2/5) 都道府県、市町村以外への寄附金(ふるさと寄附金以外)には、特例控除分の加算はありません。		
税額	税額控除後の算出所得割額	Ⓐ 15,300	Ⓑ 10,200
配当割・株式等譲渡所得割控除	上場株式の配当・源泉徴収口座内保管株式の譲渡益から特別徴収された地方税 × (市) 3/5 (府) 2/5	Ⓒ	Ⓓ
均等割	(市) 3,500 (府) 1,800	Ⓔ	5,300
年税額	* (Ⓐ - Ⓒ) + * (Ⓑ - Ⓓ) + Ⓔ *百円未満切捨て		30,800

Ⓐ - Ⓒ、Ⓑ - Ⓓで赤字が出る場合、年税額へ充当し、なお引ききれない額は還付されます



令和5年度 市・府民税申告書

申告書の書き方及び記載例

令和5年度市・府民税申告書の記載にあたっては、右の記載例をよくお読みの上、令和4年中の収入、所得や各種保険料の支払額等をご記入ください。

＝所得金額＝

Table with 2 columns: 所得の種類 (e.g., 営業等の所得, 農業所得, 不動産所得) and 金額 (e.g., 850,000, 3,900,024).

Table for 給与所得 (Salary Income) calculation, including 給与等の収入金額 (Salary Income) and 給与所得の金額 (Salary Income Amount).

Table for 雑所得 (Miscellaneous Income) calculation, including 原稿料, 講演料, 年金, 恩給, etc.

Table for 公的年金等雑所得額の算定 (Calculation of Public Pension etc. Miscellaneous Income Amount).

総合譲渡所得: 土地・建物、株式等以外の資産の譲渡により生ずる所得です。

一時所得: 生命保険契約の満期金、競馬の払戻金などによる所得です。

専従者控除: 営業等、農業、不動産の各所得の中で、生計を一にする配偶者や15歳以上の親族が前年中に6ヶ月を不働中の各所得の中で、生計を一にする場合、配偶者は86万円、その他の親族は1人につき50万円を限度として、事業専従者への給与を必要経費に算入できます。

Header information form including 住所 (池田市城南△丁目△-△), 現住所 (同上), フリガナ (池田 太郎), 氏名 (池田 太郎), 代理人氏名, 続柄.

Personal information form including 個人番号 (123456789012), 生年月日 (35年1月1日), 電話番号 (xxx-xxxx), 所在地 (池田市城南1丁目1-1), 勤務先 (池田市役所).

Table for 社会保険料控除 (Social Security Contribution Deduction) and 医療費控除 (Medical Expense Deduction).

Table for 配偶者控除 (Spouse Deduction) and 扶養控除 (Support Deduction) for 池田 花子, 池田 一郎, 池田 二郎, 池田 三郎.

Table for 基礎控除 (Basic Deduction) and 雑損控除 (Miscellaneous Loss Deduction).

Table for 医療費控除 (Medical Expense Deduction) details, including 医療費控除の特例 (Special provisions for medical expense deduction).

Table for 社会保険料控除 (Social Security Contribution Deduction) and 小規模企業共済等掛金控除 (Small Business Mutual Insurance etc. Contribution Deduction).

Table for 社会保険料控除 (Social Security Contribution Deduction) and 小規模企業共済等掛金控除 (Small Business Mutual Insurance etc. Contribution Deduction).

Table for 社会保険料控除 (Social Security Contribution Deduction) and 小規模企業共済等掛金控除 (Small Business Mutual Insurance etc. Contribution Deduction).

＝所得控除＝

Table for 配偶者控除 (Spouse Deduction) and 老人控除対象配偶者 (Elderly Spouse Deduction).

Table for 配偶者特別控除 (Spouse Special Deduction) and 扶養控除 (Support Deduction) with 扶養親族 (Support Family) details.

Table for 障害者控除 (Person with Disability Deduction) and ひとり親控除 (Single Parent Deduction).

16歳未満の扶養親族: 控除はありませんが、障害・ひとり親・寡婦・非課税限度額等の計算方法において扶養人数として含むことができます。

障害者控除 (各種手帳や認定書等必要): 障害者手帳 (身体・知的・精神) 等をもっている人又は障害者控除を受けるための認定書をもっている要介護認定を受けた人です。

ひとり親控除: その者と生計を一にする子 (他の者の同一生計配偶者または扶養親族とされている者を除き、前年の総所得金額等の合計額が48万円以下の者) を有し、かつ合計所得金額が500万円以下の場合。

寡婦控除: 1. 夫と離婚または死別 (生死不明を含む) した後、再婚していない人で子以外の扶養親族を有し、かつ合計所得金額が500万円以下の場合。

Table for 基礎控除 (Basic Deduction) showing 合計所得金額 (Total Income Amount) and 基礎控除 (Basic Deduction) amounts.

＝人的控除の差の一覧＝

Table for 人的控除の差 (Difference in Personal Deductions) comparing 配偶者控除 (Spouse Deduction) and 扶養控除 (Support Deduction).

令和3年度以降納税義務者本人の合計所得金額が2,500万円超の場合、住民税と所得税の所得控除額に差があっても調整控除の算出等対象にはなりません。

収入がない方は、該当項目にチェックを入れてください。

生命保険料控除 (証明書必要): あなたやあなたと生計を一にする配偶者、その他の親族を受取人とする生命保険契約等の保険料 (配当金のある場合は差し引いた額) や、個人年金保険料などを支払った場合。

Table for 生命保険料控除 (Life Insurance Contribution Deduction) showing 年間の支払保険料等 (Annual Payment Insurance Premiums) and 控除額 (Deduction Amount).

Table for 生命保険料控除 (Life Insurance Contribution Deduction) showing 年間の支払保険料等 (Annual Payment Insurance Premiums) and 控除額 (Deduction Amount).

地震保険料控除 (証明書必要): あなたやあなたと生計を一にする配偶者、その他の親族の地震保険契約等の保険料又は掛金を支払った場合。

地震保険料控除 (証明書必要): あなたやあなたと生計を一にする配偶者、その他の親族の地震保険契約等の保険料又は掛金を支払った場合。

医療費控除 (医療費の明細書 ※1必要): あなたやあなたと生計を一にする配偶者、その他の親族のために支払った医療費がある場合…控除額上限2,000,000円。

医療費控除の特例 (セルフメディケーション税制)…控除額上限88,000円。医療費控除の特例の適用を受ける場合は、医療費控除額記入欄の「特例」欄にチェックマーク「✓」を記入し、明細書を添付してください。

社会保険料控除 (領収書等必要): あなたやあなたと生計を一にする配偶者、その他の親族が負担することになった国民健康保険料や国民年金の保険料及び介護保険料など (但し、配偶者等の天引き分は除く) を支払った場合。

社会保険料控除 (領収書等必要): あなたやあなたと生計を一にする配偶者、その他の親族が負担することになった国民健康保険料や国民年金の保険料及び介護保険料など (但し、配偶者等の天引き分は除く) を支払った場合。

社会保険料控除 (領収書等必要): あなたやあなたと生計を一にする配偶者、その他の親族が負担することになった国民健康保険料や国民年金の保険料及び介護保険料など (但し、配偶者等の天引き分は除く) を支払った場合。